

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第114期) 至 平成15年2月28日

東宝株式会社

(861002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第114期) 至 平成15年2月28日

関東財務局長 殿

平成15年5月22日提出

会社名 東宝株式会社

英訳名 TOHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 井 英 幸

本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町
一丁目2番1号

電話番号 東京3591局1221番(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 三 屋 秀 明

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町
一丁目2番1号

電話番号 東京3591局1221番(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 三 屋 秀 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
(株)東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
(株)名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	15
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
第5 経理の状況	29
監査報告書	31
1 連結財務諸表等	35
監査報告書	65
2 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (百万円)	182,313	164,252	164,162	200,513	173,124
経常利益 (百万円)	20,493	21,926	18,348	22,137	19,447
当期純利益 (百万円)	7,048	7,904	8,857	10,290	8,360
純資産額 (百万円)	136,599	142,246	156,344	193,827	186,941
総資産額 (百万円)	267,109	254,929	304,213	352,068	323,786
1株当たり純資産額 (円)	7,353.76	7,648.81	8,448.59	10,453.71	1,008.52
1株当たり当期純利益 (円)	380.49	424.93	479.79	555.39	45.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	369.69	413.01	466.21	539.54	43.83
自己資本比率 (%)	51.1	55.8	51.4	55.1	57.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.7	5.9	5.9	4.4
株価収益率 (倍)	38.1	49.6	30.2	26.9	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	14,567	22,828	16,855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	1,818	20,251	10,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	3,398	1,049	3,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	50,566	51,990	54,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	5,707 (1,652)	5,427 (1,497)	4,147 (2,015)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (百万円)	83,927	76,749	70,924	98,404	84,480
経常利益 (百万円)	12,580	12,795	10,162	13,090	12,759
当期純利益 (百万円)	6,075	6,551	6,160	6,242	6,586
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354
発行済株式総数 (株)	18,898,888	18,898,888	18,898,888	18,898,888	188,988,880
純資産額 (百万円)	88,574	93,146	100,446	131,813	123,741
総資産額 (百万円)	150,634	143,120	158,618	210,561	195,169
1株当たり純資産額 (円)	4,686.74	4,928.68	5,314.93	6,977.88	655.24
1株当たり配当額 (円)	100	100	100	100	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(50)	(50)	(50)	(50)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	321.47	346.68	325.97	330.69	34.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	312.64	337.29	317.31	321.88	33.93
自己資本比率 (%)	58.8	65.1	63.3	62.6	63.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	6.4	5.4	5.2
株価収益率 (倍)	45.1	60.0	44.5	45.2	31.2
配当性向 (%)	31.1	28.8	30.6	30.3	57.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	494 (—)	475 (—)	491 (328)	468 (314)	423 (298)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 提出会社は平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

- 3 提出会社は平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、平成15年2月期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。
- 4 提出会社の平成15年2月期の1株当たり配当額20円には創立70周年記念配当10円を含んでいる。

2 沿革

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立された。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立した。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりである。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略している。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合的一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作。
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に變更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社に合併、商号を東宝不動産株式会社に變更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年4月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年2月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年6月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年7月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年8月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年8月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年3月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年7月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年9月	三和興行株式会社が、新東宝ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年7月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
平成3年7月	浜東シネタワー(浜東シネタワー1劇場等)完成
平成4年4月	博多STビル完成
平成6年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に變更
平成9年3月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社80社、関連会社23社(うち連結子会社52社、持分法適用会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっている。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

映画事業

当社、子会社35社(うち連結子会社23社)、関連会社8社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されている。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像の製作・販売である。

映画の製作・配給

当社、子会社6社(㈱東宝映画、東宝東和㈱等)で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給している。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっている。

映画の興行

当社、子会社12社(三和興行㈱等)、関連会社3社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映している。

映像の製作・販売

当社、子会社17社(㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等)、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっている。

演劇事業

当社、子会社2社(うち連結子会社2社)、関連会社1社で構成されている。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っている。

不動産事業

当社、子会社32社(うち連結子会社21社)、関連会社8社(うち持分法適用関連会社2社)で構成されている。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理である。

不動産の賃貸等

当社、子会社9社(東宝不動産㈱、国際放映㈱等)、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっている。

道路の維持管理

子会社19社、関連会社3社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が道路の維持管理・補修保全を主たる事業としている。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社4社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっている。

その他事業

子会社11社(うち連結子会社6社)、関連会社6社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されている。事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業である。

娯楽施設の経営

子会社2社(㈱東宝エンタープライズ等)、関連会社5社で構成され娯楽施設の経営に携わっている。

物販・飲食店の経営

子会社7社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝興産㈱、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食店に携わっている。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっている。

その他の事業

子会社1社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっている。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次頁のとおりである。

事業系統図

映画事業 47社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝国際㈱*1、 東宝東和㈱*1、㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 16社 *1連結子会社 13社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝関東興行㈱*1、 東宝東部興行㈱*1、東宝関西興行㈱*1、 九州東宝㈱*1、中部興行㈱*1、 北海道東宝㈱*1、関東共栄興行㈱*1、 関西共栄興行㈱*1、九州共栄興行㈱*1、 三和興行㈱*1、㈱渋谷文化劇場*1、 ㈱公衆会館*1、三和企画㈱*1、 オーエス㈱*3、サティ東宝㈱*4
映像の製作・販売 26社 *1連結子会社 8社 *2非連結子会社(持分法非適用) 12社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、㈱日本映画新社*1、 東宝ミュージック㈱*1、㈱東宝映像美術*1、 ㈱東宝ビルト*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、東宝アド㈱*1、 ㈱スタジオ・ジャンプ*1、 光映新社㈱*2 他11社、 ㈱アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれている。

演劇事業 5社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 5社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、梅田舞台㈱*4、 ㈱シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

不動産事業 42社

不動産の賃貸等 12社 *1連結子会社 8社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、東宝不動産㈱*1、 千代田土地建物㈱*1、北宝ビルディング㈱*1、 札幌公衆興業㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 ㈱高知三映社*1、新天地㈱*1、 国際東宝㈱*2 他1社、㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 11社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱トーハイサービス*1、 ㈱東京ハイウェイ*1、㈱新トーハイ*1 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、㈱関西トーハイ事業*1、 ㈱高速道路管理*1、㈱水質研究所*2 他7社 ㈱アイアクセス*3、㈱ハネックス*4 他1社
不動産の保守・管理 8社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、㈱東宝セキュリティ*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 ㈱ナビオ阪急*4 他3社

その他事業 18社

娯楽施設の経営 7社 *1連結子会社 1社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝スポーツ企画*2、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他4社
物販・飲食業の経営 8社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 4社
東宝共栄企業㈱*1、東宝興産㈱*1、 ㈱東宝ステラ*1、東宝食堂㈱*1、 ㈱東宝プロダクツ*2 他3社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース㈱*1
その他 2社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
成旺印刷㈱*3、 ㈱阪急東宝クレジットサービス*4

リース取引

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりである。
(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(28社)		関連会社(23社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			3 社	オーエス(株) 1 サティ東宝(株) 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	10 社	(株)光映新社 (有)東宝・サン・アート (株)東京映画新社 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション 東宝マイクロ写真(株) (株)ケイエッチケイアート (株)エヌ・エー・シー (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	TOASTO FILMS B. V. (株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	8 社	(株)ビルメン総業 (株)環境清美 (株)名古屋道路サービス スバル食品(株) (株)水質研究所 阪神塗装(株) 京阪道路サービス(株) (株)道路テック	3 社	(株)アイアックス 1 (株)ハネックス (株)阪神道路サービス
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	4 社	(株)阪急プラザ劇場 (株)ナビオ阪急 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営	1 社	(株)東宝スポーツ企画	5 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)遊時創造 (株)タクト (株)シアターデザイン
	物販・飲食店の経営	3 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス 東宝食品(株)		
	その他	1 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業) 1

(注) 1 持分法適用会社

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	94.0 (2.0)	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員の兼任11人(うち社員4人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任2人
国際放映(株) 1,2	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	49.5 (18.8)	—	テレビ映画の共同制作 役員の兼任4人(うち社員2人)
東宝国際(株)	東京都千代田区	30	映画事業	100.0	—	当社の映画等の輸出業務を代行 役員の兼任4人(うち社員1人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	〃	78.7	0.5	当社を含む各興行会社に洋画を配給 役員の兼任5人(うち社員1人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任7人(うち社員1人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任6人(うち社員1人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員1人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任8人(うち社員3人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任8人(うち社員1人)
関東共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員3人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任8人(うち社員7人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任2人(うち社員2人)
三和興行(株)	東京都新宿区	502	〃	93.9 (8.0)	0.4	当社と映画興行に関して業務提携し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員2人)
(株)渋谷文化劇場	東京都千代田区	12	〃	50.0	0.6	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任5人
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	88.4	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員の兼任5人
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員の兼任7人(うち社員3人)
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任7人(うち社員2人)
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任3人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員の兼任7人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員の兼任2人(うち社員1人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任8人(うち社員4人)
東宝興産(株)	東京都千代田区	90	〃	100.0	—	当社の大阪・京都市内の直営劇場の売店を経営 役員の兼任5人(うち社員2人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任3人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東宝不動産(株) 1, 2	東京都 千代田区	2, 796	不動産事業	60.5 (1.8)	0.2	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を 経営 役員の兼任2人
北宝ビルディング (株)	北海道 札幌市	68	〃	100.0	—	当社より土地を賃借 役員の兼任3人
札幌公衆興業(株)	北海道 札幌市	25	〃	94.5 (28.0)	—	役員の兼任5人(うち社員1人)
萬活土地起業(株)	長崎県 長崎市	66	〃	72.9 (17.7)	0.0	役員の兼任6人(うち社員1人)
(株)高知三映社	高知県 高知市	36	〃	53.3	—	当社より土地を賃借 役員の兼任6人(うち社員4人)
(株)公衆会館 2	京都府 京都市	200	映画事業	66.4 (0.0)	—	役員の兼任4人(うち社員2人)
新天地(株) 2	広島県 広島市	136	不動産事業	65.9 (0.2)	—	役員の兼任5人(うち社員1人)
(株)東宝ステラ	東京都 千代田区	30	その他事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の 流通管理業務を受託 役員の兼任10人(うち社員5人)
東宝食堂(株)	東京都 千代田区	105	〃	100.0	—	当社及び東宝不動産(株)より建物 を賃借 役員の兼任9人(うち社員3人)
東宝アド(株)	東京都 千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員の兼任7人
(株)東宝サービス センター	東京都 千代田区	200	不動産事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任7人(うち社員1人)
東宝ビル管理(株)	大阪市 北区	500	〃	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任5人(うち社員1人)
(株)東京現像所	東京都 調布市	200	映画事業	50.4 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を 受託 役員の兼任5人(うち社員1人)
阪急東宝リース(株)	東京都 千代田区	100	その他事業	47.0 (14.0)	0.1	役員の兼任6人(うち社員2人)
スバル興業(株) 1, 2	東京都 千代田区	1, 331	不動産事業	51.6 (51.4)	0.0	当社と映画興行に関して業務提 携 役員の兼任1人
(株)三和企画	東京都 新宿区	10	映画事業	100.0 (100.0)	—	当社の配給映画の封切館を経営
(株)東宝セキュリ ティ	大阪市 北区	10	不動産事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1人(うち社員1人)
(株)東宝 エージェンシー	東京都 千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員の兼任7人(うち社員5人)
(株)太陽道路	東京都 千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリー ン	東京都 中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービ ス	東京都 千代田区	50	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	36	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)新トーハイ	大阪市 北区	33	〃	100.0 (100.0)	—	
北都興産(株)	岩手県 盛岡市	60	〃	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サー ビス	兵庫県 神戸市	20	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ 事業	大阪市 北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)高速道路管理	大阪市 北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) オーエス㈱ 2	大阪市 北区	800	映画事業	34.5 (12.5)	0.0	当社の配給映画の興行 役員の兼任1人
成旺印刷㈱	東京都 港区	56	その他事業	49.6	0.0	印刷の発注 役員の兼任3人
㈱東京楽天地 2	東京都 墨田区	3,046	不動産事業	20.7 (4.6)	—	当社の配給映画の興行 役員の兼任3人
㈱アイアクセス	岩手県 盛岡市	76	"	48.9 (48.9)	—	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,258 (946)
演劇事業	97 (50)
不動産事業	2,450 (819)
その他事業	223 (200)
全社(共通)	119 (-)
合計	4,147 (2,015)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数には嘱託 1,205 人を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423(298)	39.0	16.4	7,718,000

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数には嘱託 17 人を含んでいる。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含まない。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成15年2月28日現在の組合員数は312人である。また、当社グループには合計で18の労働組合があるが、労使間で特筆すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢に緊迫感が高まる中、世界的な株式市場の低迷と相まって資産デフレが進行し、個人消費の減速と失業率の悪化が続いた。

当企業集団の主軸事業である映画界においては、スクリーン数は前年比50増と9年連続増加して2,635に達するとともに、新旧映画館の交替が進みシネマ・コンプレックスが過半数を占めるに至った。また映画人口は1億6千万人を維持し、興行収入も前年度に次ぐ史上2位の1,967億円を確保した。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、営業収入は1,731億2千4百万円（前年度比13.7%減）、営業利益は182億8千3百万円（前年度比15.3%減）、経常利益は194億4千7百万円（前年度比12.2%減）、当期純利益は83億6千万円（前年度比18.8%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりである。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「名探偵コナン ベイカー街の亡霊」「猫の恩返し」「爆転シュート ベイブレード THE MOVIE 激闘!!タカオVS大地」「Returner リターナー」「明日があるさ THE MOVIE」「トリック—劇場版—」「黄泉がえり」「13階段」を製作し、㈱東宝映画にて「模倣犯」「竜馬の妻とその夫と愛人」「ゴジラ×メカゴジラ」を製作した。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2002ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶアッパレ! 戦国大合戦」「ナースのお仕事 ザ・ムービー」「ポケット・モンスター 水の都の護神 ラティアスとラティオス」「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムハムージャ! 幻のプリンセス」等のヒット作を含む27本を、東宝東和㈱において「アメリカン・スウィートハート」「ブラックホーク・ダウン」「トータル・フィアーズ」「トリプルX」等11本（共同配給作品3本を含む）を配給した。これらの結果、映画営業事業の営業収入は27,506百万円（前年度比24.4%減）、営業利益は2,756百万円（前年度比46.6%減）となった。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,323百万円、前年度比46.9%減）控除前で20,068百万円（前年度比41.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が16,629百万円（前年度比47.5%減）、輸出収入が312百万円（前年度比2.6%増）、テレビ放映収入が1,157百万円（前年度比92.3%増）、ビデオ収入が887百万円（前年度比82.7%増）、その他の収入が1,081百万円（前年度比5.6%増）であった。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「ビューティフル・マインド」「スパイダーマン」「スター・ウォーズ エピソード2/クローンの攻撃」「サイン」「ロード・トゥ・パーディション」「マイノリティ・リポート」「レッド・ドラゴン」「戦場のピアニスト」等多彩な話題作・ヒット作を上映したが、当連結会計年度における映画館入場者数は、20,239千人（内、東宝㈱で前年度比12.5%減の11,238千人）と前年度比16.2%減となった。その結果映画興行事業の営業収入は32,208百万円（前年度比15.7%減）、営業利益は1,631百万円（前年度比46.5%減）となった。

なお、当連結会計年度中に、東宝㈱が兵庫県伊丹市に「伊丹TOHOプレックス」8スクリーンをオープン、大阪市北区の北野劇場、梅田劇場、梅田スカラ座の客席ならびにロビーを大改装、分割して2スクリーンを増加、ナビオシネ4、5と合わせ「ナビオTOHOプレックス」として7スクリーンをリニューアルオープンする一方、名古屋市の名宝劇場、名宝スカラ座、名宝シネマを閉館し、東宝㈱の直営館は7スクリーン増となった。また、東宝関西興行㈱が愛媛県新居浜市にシネマ・コンプレックス「新居浜TOHOプレックス」7スクリーンを、中部東宝㈱が富山県高岡市にシネマ・コンプレックス「高岡TOHOプレックス」8スクリーンをオープンし、その一方で仙台市ほかの老朽化した8スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の充実を図った結果、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で283スクリーンとなった。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（4百万円、前年度比53.5%減）控除前で17,550百万円（前年度比11.9%減）であり、その内訳は、興行収入が17,378百万円（前年度比11.9%減）、その他の収入が172百万円（前年度比14.7%減）であった。

映像事業では東宝㈱でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「トリック2」2本、昼帯ドラマ「真珠夫人」65本に加えて2時間ドラマ「考古学者 佐久間玲子2」「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳5」「湯布院殺人事件」等8本を、さらに劇場版「トリック」を合わせた合計76本（前年は20

本)を制作した。ビデオ事業は、レンタル用カセットおよびセル用DVDとして「ウォーターボーイズ」「ラッシュアワー2」「陰陽師」「犬夜叉 時代を超える想い」「ゴジラ モスラ キングギドラ 大怪獣総攻撃」「スパイ・ゲーム」「模倣犯」「ワンス&フォーエバー」等、レンタル専用カセットとして「とっとこハム太郎 ハムハムランド大冒険」「プラトニック・セックス」「冷静と情熱のあいだ」「ドラえもん のび太とロボット王国」「ソウル」「名探偵コナン ベイカー街の亡霊」「ニューヨークの恋人」を提供すると共にセル用DVDとして「黒澤明DVD - BOX」全3巻、および単独作品も好調に稼働した。

出版・商品販売は「スター・ウォーズ エピソード2/クローンの攻撃」「ポケット・モンスター 水の都の護神 ラティアスとラティオス」「猫の恩返し」を中心に展開したほか、著作権事業も「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入と「スパイ・ゲーム」「ラッシュアワー2」「ワンス&フォーエバー」等の製作・演出した作品の配分収入があった。更に、㈱東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注した。これらにより、映像事業の営業収入は30,571百万円(前年度比19.7%減)、営業利益は2,194百万円(前年度比198.1%増)となった。

なお、東宝㈱におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(4百万円、前年度比11,274.8%増)控除前で、1,403百万円(前年度比13.6%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(540百万円、前年度比15.4%減)控除前で20,171百万円(前年度比2.3%減)であり、その内訳は、出版商品収入が4,942百万円(前年度比13.6%減)、ビデオ事業収入が12,316百万円(前年度比25.8%増)、著作権事業収入が2,909百万円(前年度比43.4%減)であった。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は90,286百万円(前年度比19.8%減)、営業利益は6,581百万円(前年度比26.5%減)となった。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場公演のミュージカル「チャーリー・ガール」、ショー・劇「SHOCK is Real Shock」が大ヒットした。芸術座においては、名作「放浪記」が大ヒットの興行を行ない、新作「奥さまの冒険」「夫婦漫才」のいずれも大入りとなり、また東宝名人会も堅実な興行を行った。日生劇場では、「ザ・コンボイショウ Vol.21」、ミュージカル「モーツァルト!」、再演のブロードウェイミュージカル「ジギル&ハイド」も大ヒットとなった。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も、部門収益に多大な寄与をした。また、東宝芸能㈱では企画営業部門はほぼ前期並の成果を確保したが、芸能部門は前期に及ばず凡調に推移した。

これらの結果、演劇事業の営業収入は14,161百万円(前年度比4.5%増)、営業利益は1,621百万円(前年度比23.8%減)となった。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(316百万円、前年度比12.0%増)控除前で12,620百万円(前年度比9.3%増)であり、その内訳は、興行収入が9,670百万円(前年度比11.0%増)、外部公演収入が2,575百万円(前年度比6.6%増)、その他の収入が375百万円(前年度比9.6%減)であった。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱で、名古屋市中区の名宝ビルを昨年11月末にて閉館し、再開発に着手しているが、一方では昨年11月に東京都渋谷区に賃貸マンション「アビティ代々木上原」、本年2月には名古屋市瑞穂区に同「アビティ瑞穂」が竣工し、それぞれ全室稼働した。全国の所管ビルにおいても、積極的にテナントの見直しと、経費節減を図った。また、東宝不動産㈱でも、粘り強い営業努力を重ね、テナントへのサービス向上と諸設備の充実を図るとともに、新規テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めた。

更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も営業努力と経費節減に努めたが、不動産賃貸市場が依然低迷を続けるなか、不動産賃貸事業の営業収入は26,586百万円(前年度比4.6%減)、営業利益は10,718百万円(前年度比2.8%増)となった。

また、空室率については企業集団として1%台で推移した。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(2,420百万円、前年度比3.8%減)控除前で、18,194百万円(前年度比2.6%減)であった。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費抑制による影響や長引く景気の低迷により、以前にも増して同業各社との熾烈な受注競争を強いられるなど、一層厳しい対応を迫られた。このような状況下、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を基軸に、安全管理を徹底させ、各地区にわたり積極的な営業活動を展開したが、道路事業の営業収入は、18,533百万円(前年度比9.2%減)、営業利益は932百万円(前年度比27.8%減)となった。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあつて、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねた結果、不動産保守・管理事業の営業収入は13,914百万円(前年度比7.0%減)、営業利益は1,559百万円(前年度比8.0%増)となった。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入59,034百万円(前年度比6.6%減)、営業利益は13,210百万円(前年度比0.4%増)となった。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝興産(株)、東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてきたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は7,006百万円（前年度比8.6%減）、営業利益は50百万円（前年度比78.9%減）となった。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は2,634百万円（前年度比23.1%減）、営業利益は306百万円（前年度比46.1%減）となった。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は9,641百万円（前年度比13.1%減）、営業利益は357百万円（前年度比55.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加16,855百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少10,034百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,835百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少266百万円の計2,719百万円の資金の流入による増加で、54,709百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,031百万円の減少、貸倒引当金の減少による1,584百万円の減少、売上債権の減少による2,556百万円の増加、営業保証金の減少による1,830百万円の増加、未払消費税等の減少3,813百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて5,972百万円の資金の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加8,477百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2,488百万円、有形固定資産売却による収入の増加3,748百万円、投資有価証券の売却による収入の減少3,598百万円、貸付金の回収による収入1,171百万円の増加、定期預金の預入による支出の減少1,650百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて10,217百万円の資金の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による4,605百万円、長期借入れによる収入の減少7,321百万円、長期借入金の返済による支出の増加4,201百万円、新株引受権付社債の償還による支出の減少4,754百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて2,785百万円の資金の減少となった。

2 生産、受注及び販売の状況

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	3,390	53.6%	298	8.2%
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	15,670	12.7%	3,664	21.3%
その他事業	—	—	—	—
合計	19,061	24.5%	3,963	19.6%

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前年同期比
映画事業	90,286	19.8%
演劇事業	14,161	4.5%
不動産事業	59,034	6.6%
その他事業	9,641	13.1%
合計	173,124	13.7%

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はない。

3 対処すべき課題

今後の経済情勢は国家間緊張の高まり、米国経済の不振、金融システムの混乱など多重不安を抱えながらデフレの進行、消費の停滞が続くと思われる。

映画業界は優良シネコンが好稼動する一方、観客の劇場選別により既存劇場が苦戦を強いられ、多様なデジタル映像の台頭など変革期のさ中にある。

これらに対処すべく当企業集団は、スクラップアンドビルドを伴った興行網の充実強化をはかり、拡大するマーケットを潤す価値の高い作品群の提供に努める。併せて映像製作の拠点を目指して48年ぶりに新設した特大第7ステージを中心としてスタジオの効率運用をおこなうとともに、積極的な製作投資により優良コンテンツを確保する。更にきめ細かな所有不動産の活用と大胆な再開発の推進により経営基盤の充実に邁進する所存である。

4 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5 研究開発活動

該当事項なし。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は総額10,711百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりである。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としている。

映画事業	3,338百万円
演劇事業	175
不動産事業	4,269
その他事業	2,242
全社(共通)	686
合計	10,711

映画事業

東宝(株)においてナビオT O H Oプレックス改修工事、東宝(株)の連結子会社である阪急東宝リース(株)と新たにリース契約を締結したリース資産の取得費646百万円を含む総額1,563百万円の設備投資を実施したほか、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行った。

演劇事業

東宝(株)において帝国劇場及び芸術座の舞台装置等の改善・更新を行った。

不動産事業

東宝(株)において難波土地取得、撮影用大ステージ新設他東宝スタジオ改修工事等総額2,652百万円、東宝不動産(株)において成城建物新築工事、茨城県下館市内の郊外型商業施設の土地建物取得、東宝ツインタワービル及び帝劇ビル等の維持補修工事ならびに飲食店舗の新設・改修工事等総額890百万円、スバル興業(株)及びその子会社において道路事業に係る作業用車両・建設作業機器等の取得費をはじめとして総額262百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行った。なお、東宝(株)における設備投資額2,652百万円には、新規リース契約に係るリース資産の取得費97百万円が含まれている。

その他事業

阪急東宝リース(株)において、業務の拡大に伴いリース資産の取得費として2,138百万円(連結会社へのリース資産の取得費2,494百万円を除く。)の設備投資を実施した。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
日本劇場他 (東京都千代田区他)	映画事業	映画 劇場	653	824	71 (991)	1,151	2,700	202 【248】	
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇 劇場	109	326	—	135	570	49 【50】	
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所 ・店舗	43,728	713	13,698 (144,022)	1,197	59,337	53	
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	3	9	—	716	729	119	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 上記中【外書】は臨時従業員数である。

3 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりである。

(平成15年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	76,686

4 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりである。

(平成15年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
シネマメディアージュ他 (東京都港区他)	映画事業	映画劇場	41,989	—
ナピオ阪急ビル他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	14,673	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,581
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	546	520	2,717 (10,582)	—	3,784	212 【68】	
東宝東和(株)	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	"	貸オフィス 6フロアー	1,712	—	58 (1,113)	—	1,771	—	1
東宝東和(株)	北品川森ビル (東京都品川区)	"	貸オフィス (区分)	864	—	4 (621)	—	869	—	1
三和興行(株)	レインボービレッジ (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	465	0	54 (972)	3	525	—	
三和興行(株)	新宿文化ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	686	1	1,081 (836)	2	1,772	—	
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県岩槻市)	"	大道具製作 部門	500	—	717 (9,588)	—	1,218	203	
東宝不動産(株)	虎ノ門東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所・ 貸店舗	656	—	7,820 (206)	1	8,478	—	1
東宝不動産(株)	帝劇ビル (東京都千代田区)	"	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,935	26	281 (3,825)	9	3,253	3	1
東宝不動産(株)	妻沼東宝リバーサイド モール (埼玉県大里郡)	"	貸店舗	1,185	2	1,823 (30,852)	4	3,016	—	1
東宝不動産(株)	赤坂東宝ビル (東京都港区)	"	貸事務所	161	—	2,257 (218)	0	2,419	—	1
東宝不動産(株)	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	1,697	17	432 (1,474)	17	2,164	18	1
東宝不動産(株)	目黒東宝ビル (東京都品川区)	"	貸事務所・ 貸店舗	325	—	274 (394)	3	603	—	1
東宝不動産(株)	住之江建物 (大阪市住之江区)	"	店舗・ 貸店舗	567	—	7 (8,993)	0	574	—	1
東宝不動産(株)	釧路建物 (北海道釧路郡)	"	貸店舗	80	—	457 (6,118)	0	538	—	1
東宝不動産(株)	下館建物 (茨城県下館市)	"	貸店舗	169	—	239 (10,050)	—	409	—	1
東宝ビル管理(株)	本社事務所等 (大阪市・高松市・ 立科町)	"	会社統括事 務設備	113	—	491 (4,010)	27	633	37	
スバル興業(株)	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	"	作業用車輛 置場	—	0	500 (1,978)	—	500	—	1
スバル興業(株)	吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	"	貸事務所・ 貸店舗	403	—	91 (818)	0	495	1	1
スバル興業(株)	江東事業所 (東京都江東区)	"	作業用車両 置場	47	61	457 (1,895)	0	566	4	
萬活土地起業(株)	長崎ステラビル (長崎市銅座町)	"	鉄骨鉄筋C 地下1階 6階建	281	0	578 (817)	1	862	—	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。
2 上記中【外書】は、臨時従業員数である。
3 1は連結会社以外に賃貸している設備である。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、6,200百万円であるが、その所要資金については、自己資金による。その主なものは下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位 百万円)		資金調達	着工年月	完了予定年月	備考
				総額	既支払額				
東宝(株)	ニュー東宝シ ネマ1他(東京 都中央区他)	映画事業	舞台・客席 等設備改修 工事	395	—	自己資金	平成15年3月	平成16年2月	
東宝(株)	帝国劇場他 (東京都千代 田区他)	演劇事業	舞台・客席 等設備改修 工事	92	—	自己資金	平成15年3月	平成16年2月	
東宝(株)	名宝ビル(名 古屋市中区)	不動産事 業	再開発計画 に伴う新築 工事	5,145	—	自己資金	平成15年3月	平成16年2月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めている。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,988,880	188,988,880	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,988,880	188,988,880	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数については、平成15年5月1日以降の転換社債の転換による株式数を含んでいない。
2 平成14年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を、平成14年4月22日付をもって1株を10株に株式分割し、普通株式170,089,992株を発行した。

(2) 新株予約権等の状況

転換社債

銘柄 (発行日)	平成15年2月28日現在			平成15年4月30日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
第2回無担保 転換社債 (平成6年7月25日)	百万円 10,000	円 銭 1,711.20	円 856	百万円 10,000	円 銭 1,711.20	円 856

(注) 転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は上記のとおりである。なお、転換価格及び資本組入額は、平成14年4月22日付の株式分割に伴い調整している。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年4月22日	株 170,089,992	株 188,988,880	百万円 —	百万円 10,354	百万円 —	百万円 10,601	株式分割 1 : 10

(注) 平成14年4月22日付で、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割し、普通株式170,089,992株を発行した。

(4) 所有者別状況

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	85	27	245	217 (3)	21,347	21,921	—
所有株式数	単元 —	476,638	30,453	540,520	248,434 (17)	589,437	1,885,482	株 440,680
割合	% —	25.28	1.62	28.67	13.18 (0.00)	31.25	100	—

(注) 1 自己株式 140,231株は「個人その他」に 1,402単元、「単元未満株式の状況」に 31株含まれている。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 61単元及び40株含まれている。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年2月28日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田1番1号 (東阪急ビル内)	千株 18,550	9.8 %
阪急電鉄株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	13,357	7.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,630	3.5
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田8番7号	6,015	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,660	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分株式会 社阪急百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,299	2.2
ＵＦＪ信託銀行株式会社 (信託勘定Ａ口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,228	2.2
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番 号	4,017	2.1
ザ・チェースマンハッタンバン ク・エヌ・エイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	Woolgate House Coleman Street London EC2P 2HD England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,920	2.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託阪急百貨店口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,850	2.0
計	—	69,530	36.7

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点1位未満切り捨ての数字による。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社阪急百貨店退職給付信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託阪急百貨店口) については、株式会社阪急百貨店が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は、株式会社阪急百貨店の指図により行使されることとなっている。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,525,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,882,600	1,848,765	(注) 1
単元未満株式	普通株式 440,680	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,988,880	—	—
総株主の議決権	—	1,848,765	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 6,100株及び40株含まれている。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権61個を除いている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	31株
相互保有株式	東宝不動産(株) 50株
	三和興行(株) 50株
	(株)渋谷文化劇場 40株
	阪急東宝リース(株) 60株
	スバル興業(株) 60株
	東宝東和(株) 80株
	成旺印刷(株) 10株
	オーエス(株) 70株

自己株式等

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株式会社	千代田区有楽町 1 - 2 - 1	140,200	—	140,200	0.07%
(相互保有株式) 東宝不動産株式会社	千代田区有楽町 1 - 5 - 2	404,500	—	404,500	0.21%
三和興行株式会社	新宿区新宿 3 - 13 - 3	687,900	—	687,900	0.36%
株式会社渋谷文化劇場	千代田区有楽町 1 - 2 - 1	1,103,400	—	1,103,400	0.58%
阪急東宝リース株式会社	千代田区有楽町 1 - 2 - 1	186,400	—	186,400	0.09%
スバル興業株式会社	千代田区有楽町 1 - 10 - 1	27,400	—	27,400	0.01%
萬活土地起業株式会社	長崎市銅座町 5 - 4	74,600	—	74,600	0.03%
東宝東和株式会社	千代田区有楽町 1 - 2 - 1	1,002,000	—	1,002,000	0.53%
成旺印刷株式会社	港区芝 2 - 1 - 28	25,400	—	25,400	0.01%
オーエス株式会社	大阪市北区小松原町 3 - 3	13,800	—	13,800	0.00%
計	—	3,665,600	—	3,665,600	1.94%

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3 配当政策

当社は、リスクが大きく損益の波動の絶えない映画・演劇を主業としているだけに、従来より内部留保につとめて財務体質の強化をはかる一方、安定配当の継続には格別に注力してまいりました。

このような方針に基づいて、当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。平成14年4月22日付の1：10の株式分割により換算して同額の年間10円が見込まれておりましたが、創立70周年に鑑み株主様の厚いご支援に報いるため10円の記念配当を合わせ、1株につき年額20円の配当となるものでございます。この結果、当期の配当性向は57.4%、自己資本利益率は5.2%、自己資本配当率は3.1%となります。

また今般ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全株式を103億円にて取得、当企業集団の映画営業・映画興行部門を一段と強化いたしましたことにも明らかな通り、内部留保は、優良コンテンツの獲得・シネマコンプレックスの展開・所有不動産リニューアル等、当企業集団独自の用途に留まらず、機を見て優良な企業への投資を敢行しグループの長期的発展を目指す所存です。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年9月24日

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回次	第110期		第111期		第112期		第113期		第114期			
	決算年月	平成11年 2 月		平成12年 2 月		平成13年 2 月		平成14年 2 月		平成15年 2 月			
	最高	16,000 ^円		26,300		27,800		16,700 [□] 1,515		1,700			
	最低	12,990 ^円		14,200		14,000		1,433 [□] 1,433		1,044			
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成14年 9 月		10月		11月		12月		平成15年 1 月		2 月	
	最高	1,347 ^円		1,317		1,260		1,210		1,187		1,187	
	最低	1,269 ^円		1,210		1,157		1,044		1,061		1,068	

（注） 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 最高・最低株価の□印は、株式分割による権利落後のものである。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役会長	松 岡 功 (昭和9年12月18日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和43年5月 東宝不動産(株)取締役(現任) 昭和45年3月 当社取締役 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和49年8月 当社取締役副社長 昭和50年3月 (株)東京楽天地取締役(現任) 昭和50年3月 オーエス(株)取締役(現任) 昭和51年5月 当社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和60年6月 阪急電鉄(株)取締役(現任) 昭和63年12月 (株)フジテレビジョン取締役(現任) 平成7年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 (株)東京會館取締役(現任)	365.5
代表取締役 取締役社長 映像本部長兼映像 本部テレビ担当兼 事業開発担当	高 井 英 幸 (昭和16年2月24日生)	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 映像本部映画調整部長 平成5年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役 平成12年5月 当社専務取締役 平成13年4月 (株)東京楽天地監査役(現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	12.4
取締役副社長 管理、スタジオ部 門統轄兼人事・労 政担当	林 芳 信 (昭和9年1月10日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和49年4月 東宝スタジオ経営部長兼総務室長 昭和51年4月 東宝スタジオ支配人 平成元年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成11年4月 国際放映(株)取締役(現任) 平成11年5月 当社専務取締役 平成14年5月 当社取締役副社長(現任)	21.1
専務取締役 不動産経営担当	山 田 啓 三 (昭和20年6月13日生)	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 不動産経営部長 平成7年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成15年5月 当社専務取締役(現任)	4.5
常務取締役 経理・財務担当兼 CAST開発担当兼情 報システム担当兼 経理部長	三 屋 秀 明 (昭和19年8月19日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 関連事業連絡室長 平成6年4月 経理部長 平成7年5月 当社取締役 平成10年4月 (株)東京楽天地監査役(現任) 平成12年5月 当社常務取締役(現任)	11.4
常務取締役 映像本部映画営業 担当	千 田 諭 (昭和24年11月20日生)	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	9.5
常務取締役 映像本部宣伝担当 兼スタジオ担当	中 川 敬 (昭和24年11月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 映像本部宣伝部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	6.9
常務取締役 演劇担当	増 田 憲 義 (昭和21年12月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 演劇部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 (株)コマ・スタジアム取締役(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	3.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 映像本部映画興行担当	高 橋 昌 治 (昭和26年10月20日生)	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 関連事業連絡室長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	千株 4.6
常務取締役 総務担当兼関連事業担当兼関連事業連絡室長	八 馬 直 佳 (昭和21年1月14日生)	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 総務部長 平成11年4月 関連事業連絡室長 平成12年5月 当社取締役 平成13年4月 国際放映(株)監査役(現任) 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	10.0
取締役	小 林 公 平 (昭和3年2月24日生)	昭和44年5月 阪急電鉄(株)取締役 昭和49年5月 同社常務取締役 昭和49年11月 東洋製罐(株)取締役(現任) 昭和53年6月 阪急電鉄(株)専務取締役 昭和56年6月 同社取締役副社長 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成元年7月 大阪商工会議所副会頭 平成3年5月 当社取締役(現任) 平成5年6月 阪急電鉄(株)代表取締役会長 平成12年5月 (株)阪急百貨店取締役相談役(現任) 平成14年6月 阪急電鉄(株)取締役会長(現任)	221.6
取締役	竹 下 直 志 (昭和10年9月17日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和55年4月 秘書室長 平成2年4月 総務部長 平成4年5月 当社取締役 平成5年6月 (株)コマ・スタジアム監査役(現任) 平成9年5月 当社常務取締役 平成10年5月 東宝不動産(株)監査役(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成15年4月 (株)東京楽天地代表取締役社長(現任)	15.9
取締役 人事・労政担当補佐	大 隈 廣 (昭和23年1月29日生)	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 労政部長 平成12年5月 当社取締役(現任)	2.0
取締役 映像本部映画調整担当兼映画調整部長	島 谷 能 成 (昭和27年3月5日生)	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 映像本部映画調整部長 平成13年5月 当社取締役(現任)	3.0
取締役 関西支社長	越 智 幸 次 (昭和21年5月15日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 関西支社映画営業部長 平成12年11月 東宝関西興行(株)代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成15年4月 オース(株)監査役(現任)	5.1
取締役 映像本部映像事業担当兼映像事業部長	藤 原 正 道 (昭和26年2月24日生)	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 映像本部映像事業部長 平成15年5月 当社取締役(現任)	3.0
取締役 財務部長	浦 井 敏 之 (昭和32年12月17日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 財務部長 平成15年5月 当社取締役(現任)	3.4
常勤監査役	赤 井 紀 雄 (昭和15年9月22日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和63年4月 経理部長 平成6年5月 当社常勤監査役(現任)	12.1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	岸 三 郎 (昭和12年 7 月17日生)	昭和31年 4 月 当社入社 平成 5 年 7 月 阪急証券代行(株)常務取締役 平成 9 年 7 月 同社専務取締役 平成13年 5 月 当社常勤監査役(現任) 平成15年 4 月 国際放映(株)監査役(現任)	千株 2.3
監査役	大 西 昭一郎 (昭和14年 9 月13日生)	昭和41年 4 月 第一東京弁護士会登録現在に至る 昭和54年 4 月 スバル興業(株)監査役(現任) 昭和61年 4 月 第一東京弁護士会副会長 平成 6 年 6 月 (株)ツムラ監査役(現任) 平成13年 5 月 当社監査役(現任)	2.0
監査役	大 橋 太 朗 (昭和14年 8 月13日生)	平成 2 年 6 月 阪急電鉄(株)取締役 平成 4 年 6 月 同社常務取締役 平成 7 年 6 月 同社専務取締役 平成 9 年 6 月 (株)コマ・スタジアム取締役(現任) 平成10年 6 月 阪急電鉄(株)代表取締役専務取締役 平成11年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年 6 月 (株)新阪急ホテル代表取締役会長(現任) 平成15年 5 月 当社監査役(現任)	1.0
計	—	—	720.6

(注) 1 . 取締役小林公平氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 . 常勤監査役赤井紀雄及び監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の 3 氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きおよび「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成した。

なお、第113期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第114期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きおよび「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第4項ただし書きの規定により改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第113期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第114期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年 5 月23日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 森 谷 伊 三 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東宝株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年 5 月22日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ⑩

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東宝株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年 2月28日現在		当連結会計年度 平成15年 2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	32,635		33,328	
2 受取手形及び売掛金	18,511		15,988	
3 有価証券	14,036		10,839	
4 たな卸資産	15,527		12,706	
5 繰延税金資産	1,971		1,522	
6 現先短期貸付金	16,496		17,499	
7 その他	5,728		4,440	
8 貸倒引当金	3,228		1,653	
流動資産合計	101,678	28.9	94,670	29.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	69,879		68,033	
2 機械装置及び運搬具	4,605		4,436	
3 器具及び備品	3,321		3,073	
4 貸与資産	7,959		7,187	
5 土地	46,431		43,684	
6 建設仮勘定	274		1,567	
有形固定資産合計	132,473	37.6	127,983	39.6
(2) 無形固定資産				
1 借地権	931		586	
2 その他	628		1,380	
無形固定資産合計	1,560	0.4	1,966	0.6
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	98,764		80,935	
2 長期貸付金	1,044		963	
3 繰延税金資産	1,724		1,158	
4 営業保証金	9,718		10,459	
5 その他	6,420		7,216	
6 貸倒引当金	1,314		1,567	
投資その他の資産合計	116,356	33.1	99,165	30.6
固定資産合計	250,390	71.1	229,115	70.8
資産合計	352,068	100.0	323,786	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年 2月28日現在		当連結会計年度 平成15年 2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	8,142		8,608	
2 短期借入金	8,139		11,869	
4 未払金	3,620		4,077	
5 未払費用	6,979		6,212	
6 未払法人税等	6,943		3,319	
7 未払消費税等	2,001		394	
8 賞与引当金	1,269		1,218	
9 その他	9,815		8,614	
流動負債合計	46,912	13.3	44,315	13.7
固定負債				
1 転換社債	10,000		10,000	
2 長期借入金	11,705		6,495	
3 繰延税金負債	20,817		10,140	
4 退職給付引当金	7,698		6,641	
5 役員退職慰労引当金	2,238		1,941	
6 預り保証金	33,992		32,140	
7 その他	89		57	
固定負債合計	86,542	24.6	67,415	20.8
負債合計	133,454	37.9	111,731	34.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	24,786	7.0	25,114	7.8
(資本の部)				
資本金	10,354	3.0	—	—
資本準備金	10,601	3.0	—	—
再評価差額金	1,119	0.3	—	—
連結剰余金	144,395	41.0	—	—
その他有価証券評価差額金	28,072	8.0	—	—
	194,544	55.3	—	—
自己株式	123	0.1	—	—
子会社の所有する 親会社株式	592	0.1	—	—
資本合計	193,827	55.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	352,068	100.0	—	—

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年 2月28日現在		当連結会計年度 平成15年 2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%
資本金	—	—	10,354	3.2
資本剰余金	—	—	10,601	3.3
利益剰余金	—	—	150,595	46.5
土地再評価差額金	—	—	1,119	0.3
その他有価証券評価差額金	—	—	15,050	4.6
自己株式	—	—	780	0.2
資本合計	—	—	186,941	57.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	323,786	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収入		200,513	100.0		173,124	100.0
営業原価		134,844	67.2		113,970	65.8
売上総利益		65,668	32.8		59,154	34.2
販売費及び一般管理費						
1 人件費	18,280			16,756		
2 宣伝費	7,921			7,635		
3 貸倒引当金繰入額	123			—		
4 賞与引当金繰入額	689			843		
5 退職給付費用	1,048			1,508		
6 役員退職慰労引当金繰入額	229			218		
7 減価償却費	1,073			1,096		
8 その他	14,708	44,075	22.0	12,811	40,870	23.6
営業利益		21,593	10.8		18,283	10.6
営業外収益						
1 受取利息	687			512		
2 受取配当金	361			763		
3 有価証券売却益	102			57		
4 投資信託収益分配金	139			109		
5 貸倒引当金戻入額	—			106		
6 持分法による投資利益	—			329		
7 為替差益	765			—		
8 その他	281	2,338	1.2	259	2,139	1.2
営業外費用						
1 支払利息	311			258		
2 有価証券売却損	412			39		
3 有価証券評価損	421			—		
4 持分法による投資損失	26			—		
5 貸倒引当金繰入額	430			—		
6 為替差損	—			515		
7 その他	191	1,794	1.0	163	976	0.6
経常利益		22,137	11.0		19,447	11.2
特別利益						
1 固定資産譲渡益	237			49		
2 保険差益	158			73		
3 貸倒引当金戻入額	21			154		
4 退職給付信託設定益	1,903			—		
5 過年度ロイヤリティー戻入	477			—		
6 新株引受権戻入益	640			—		
7 受取違約金	—			229		
8 その他	373	3,814	1.9	72	580	0.3

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別損失			%			%
1 固定資産譲渡損	2	136		116		
2 固定資産除却損	3	235		325		
3 固定資産取壊費用		438		244		
4 投資有価証券評価損		1,083		1,998		
5 変額保険解約損		314		—		
6 貸倒損失		34		140		
7 子会社清算損		35		96		
8 退職給付会計基準変更時 差異一括償却額		2,448		—		
9 ゴルフ会員権評価損		360		—		
10 貸倒引当金繰入額		600		102		
11 その他	4	148	5,836 2.9	919	3,944 2.2	
税金等調整前 当期純利益		20,114	10.0		16,083	9.3
法人税、住民税及び 事業税		9,596		6,848		
法人税等調整額		769	8,826 4.4	173	6,674 3.9	
少数株主利益		997	0.5		1,048	0.6
当期純利益		10,290	5.1		8,360	4.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		136,561		—
連結剰余金増加高				
1 合併による増加高	13	13	—	—
連結剰余金減少高				
1 連結除外による減少高	335		—	
2 配当金	1,864		—	
3 役員賞与	269	2,469	—	—
連結剰余金期末残高		144,395		—
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高	—	—	10,601	10,601
資本剰余金期末残高		—		10,601
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	—	—	144,395	144,395
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	—	—	8,360	8,360
利益剰余金減少高				
1 配当金	—		1,865	
2 役員賞与	—	—	294	2,160
利益剰余金期末残高		—		150,595

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,114	16,083
減価償却費	9,634	9,538
貸倒引当金の増加(減少) 額	263	1,321
受取利息及び受取配当金	1,048	1,276
支払利息	311	258
売上債権の減少(増加) 額	33	2,522
たな卸資産の減少額	2,738	2,821
仕入債務の増加額	1,062	465
営業保証金の増加(減少) 額	1,608	221
退職給与引当金の減少額	8,132	—
退職給付引当金の増加(減少) 額	7,698	1,056
未払消費税等の増加(減少) 額	2,206	1,607
有価証券売却損益	91	—
預り保証金の減少額	1,344	1,639
その他	3,446	1,219
小計	28,325	26,230
利息及び配当金の受取額	809	1,359
利息の支払額	340	262
法人税等の支払額	5,966	10,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,828	16,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	93	—
有価証券の売却による収入	210	8,687
有形固定資産の取得による支出	13,217	10,728
有形固定資産の売却による収入	765	4,513
投資有価証券の取得による支出	22,006	22,766
投資有価証券の売却による収入	12,703	9,104
連結除外子会社株式の売却収入	5	—
貸付けによる支出	555	69
貸付金の回収による収入	366	1,538
定期預金の預入による支出	1,736	85
定期預金の払戻による収入	2,337	2,140
その他	969	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,251	10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少) 額	875	3,730
長期借入れによる収入	7,495	174
長期借入金の返済による支出	1,183	5,385
新株引受権付社債の償還による支出	4,754	—
自己株式の売却による収入	677	—
自己株式の取得による支出	193	64
配当金の支払額	1,887	1,865
少数株主への配当金の支払額	408	425
親会社株式売却による収入	79	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049	3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	266
現金及び現金同等物の増加額	1,531	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	50,566	51,990
連結除外による現金及び現金同等物の期首残高の減少	107	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,990	54,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日								
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 55社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少3社で、その名称等は以下のとおりである。 前連結会計年度において連結子会社であった梅田舞台(株)は株式の売却により持分比率が低下して支配力がなくなったため、連結の範囲から除外して持分法非適用関連会社とした。前連結会計年度において連結子会社であった日映録音(株)は連結子会社である国際放映(株)と合併の上解散したことにより、又、日比谷土地建物(株)は当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第1企業の概況3 事業の内容」に記載のとおりである。 当連結会計年度の非連結子会社は30社で、当年度の異動は減少1社(清算終了)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 4社 うち持分法適用関連会社 4社 持分法適用会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は50社で、その内訳は以下のとおりである。 <table data-bbox="319 1512 614 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>30社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>20社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3 事業の内容」に記載のとおりである。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法非適用 非連結子会社	30社	持分法非適用 関連会社	20社	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少3社で、その名称等は以下のとおりである。 前連結会計年度において連結子会社であった東宝関東興行(株)は連結子会社である東宝東部興行(株)と合併の上解散し東宝東日本興行(株)となったことにより、又、(株)スタジオ・ジャンプは連結子会社である(株)東宝ステラと合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。千代田土地建物(株)は当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第1企業の概況3 事業の内容」に記載のとおりである。 当連結会計年度の非連結子会社は28社で、当年度の異動は減少2社(清算終了)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 4社 うち持分法適用関連会社 4社 持分法適用会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は47社で、その内訳は以下のとおりである。 <table data-bbox="941 1512 1236 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>28社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>19社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3 事業の内容」に記載のとおりである。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法非適用 非連結子会社	28社	持分法非適用 関連会社	19社
持分法非適用 非連結子会社	30社								
持分法非適用 関連会社	20社								
持分法非適用 非連結子会社	28社								
持分法非適用 関連会社	19社								

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
3 <u>連結子会社の事業年度等に関する事項</u> (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の8社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)新トーハイ (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の3社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ (株)協立道路サービス (4) 連結子会社のうち、決算日が5月31日の下記の1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 阪急東宝リース(株)	3 <u>連結子会社の事業年度等に関する事項</u> (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
4 <u>会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) 連結子会社 (東宝東和(株)).....封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産...主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 <u>会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。 なお、建物の耐用年数は7年から50年である。ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏期に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 また、会計基準変更時差異(2,448百万円)については、当連結会計期間において一括償却している。 なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託(1,915百万円)を設定した。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
5 <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。 6 <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、重要なもののみ発生年度以降 5 年間で均等償却している。 7 <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 8 <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左 6 <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括償却している。 7 <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左 8 <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(連結損益及び剰余金結合計算書) 営業外収益の「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に263百万円含まれている。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、336百万円含まれている。	(連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。 特別損失の「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度33百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」(当連結会計年度18百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、一般管理費に含まれる退職給付費用が444百万円少なく計上され、退職給付信託設定益1,903百万円が特別利益に、退職給付会計基準変更時差異一括償却額2,448百万円が特別損失に計上されていることにより、経常利益が444百万円多く、税金等調整前当期純利益は100百万円少なく計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業外収益が106百万円、営業外費用が8百万円、特別損失が803百万円増加し、経常利益が97百万円多く、税金等調整前当期純利益は706百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物の性格を有する有価証券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」とし、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示した。これにより、「有価証券」が19,159百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。 (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響は軽微である。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令11号)の附則第2項ただし書きに基づき、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在																
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,587百万円 2 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金722百万円及び長期借入金698百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>391百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,109百万円</td></tr> </table> 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,288百万円 投資有価証券(社債) 77百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価前の帳簿価額 3,846百万円 再評価後の帳簿価額 10,384百万円	建物及び構築物	391百万円	土地	2,717百万円	計	3,109百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,434百万円 2 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金726百万円及び長期借入金472百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>372百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,089百万円</td></tr> </table> 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 有価証券(社債) 77百万円 投資有価証券(株式) 9,181百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>3,665,600株</td></tr> </table> なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>188,988,880株</td></tr> </table>	建物及び構築物	372百万円	土地	2,717百万円	計	3,089百万円	普通株式	3,665,600株	普通株式	188,988,880株
建物及び構築物	391百万円																
土地	2,717百万円																
計	3,109百万円																
建物及び構築物	372百万円																
土地	2,717百万円																
計	3,089百万円																
普通株式	3,665,600株																
普通株式	188,988,880株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
1 固定資産譲渡益の内容は、次のとおりである。 土地 237百万円	1 固定資産譲渡益の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 31百万円 土地 17百万円 無形固定資産(その他) 1百万円 計 49百万円
2 固定資産譲渡損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 114百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 器具及び備品 6百万円 土地 10百万円 計 136百万円	2 固定資産譲渡損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 111百万円 無形固定資産(その他) 0百万円 計 116百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 198百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 器具及び備品 9百万円 計 235百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 292百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 器具及び備品 9百万円 計 325百万円
	4 その他の特別損失の主なものは立退補償金321百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係
(平成14年 2 月28日現在)	(平成15年 2 月28日現在)
現金及び預金 32,635百万円	現金及び預金 33,328百万円
有価証券 14,036百万円	有価証券 10,839百万円
現先短期貸付金 16,496百万円	現先短期貸付金 17,499百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5,296百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 3,053百万円
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 5,880百万円	株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 3,904百万円
現金及び現金同等物 51,990百万円	現金及び現金同等物 54,709百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日				当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
構築物	19	4	14	構築物	19	7	11
機械装置 及び運搬具	653	385	266	機械装置 及び運搬具	498	356	141
器具及び備品	102	57	45	器具及び備品	95	71	24
ソフトウェア	8	3	5	ソフトウェア	9	5	4
合計	783	450	333	合計	622	441	181
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			156百万円	1 年内			112百万円
1 年超			190百万円	1 年超			81百万円
合計			347百万円	合計			193百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			172百万円	支払リース料			162百万円
減価償却費相当額			159百万円	減価償却費相当額			149百万円
支払利息相当額			11百万円	支払利息相当額			7百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
貸与資産	17,985	9,633	8,351	貸与資産	18,215	10,822	7,392
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			2,595百万円	1 年内			2,560百万円
1 年超			5,737百万円	1 年超			5,074百万円
合計			8,332百万円	合計			7,634百万円
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相 当額				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相 当額			
受取リース料			3,379百万円	受取リース料			3,046百万円
減価償却費相当額			3,190百万円	減価償却費相当額			2,725百万円
受取利息相当額			266百万円	受取利息相当額			203百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 平成14年 2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,769	63,858	49,088
債券	6,323	6,615	292
その他	5,580	5,616	35
小計	26,673	76,090	49,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,138	1,863	275
債券	11,807	11,510	296
その他	1,594	1,494	100
小計	15,540	14,868	672
合計	42,214	90,958	48,744

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,042百万円、時価のある債券について375百万円、時価のある証券投資信託の受益証券について40百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 平成14年 2月28日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,407	51	274

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,495
マネー・マネージメント・ファンド	911
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,070
中期国債ファンド	272
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について46百万円の減損処理を行っている。

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10	48	6	—
社債	2,071	1,014	209	770
その他	3,660	4,872	1,800	4,300
その他	156	607	924	—
合計	5,897	6,541	2,941	5,070

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,956	39,162	27,205
債券	8,759	9,001	242
その他	5,684	5,704	20
小計	26,400	53,868	27,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,825	3,410	415
債券	14,719	13,930	789
その他	2,522	2,409	113
小計	21,066	19,749	1,317
合計	47,466	73,618	26,151

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,017百万円、時価のある証券投資信託の受益証券について54百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 平成15年 2月28日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,031	50	32

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,821
マネー・マネージメント・ファンド	4,129
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	732
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について938百万円の減損処理を行っている。

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	8	38	7	—
社債	1,100	1,060	—	100
その他	2,441	8,453	1,810	6,856
その他	391	1,534	823	—
合計	3,942	11,086	2,641	6,956

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、東宝不動産(株)は、2001年満期米貨建保証付分離型新株引受権付社債の発行時に、元本償還、利息支払及びそれらに伴う諸費用について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために、また、東宝東和(株)は当連結会計年度に外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、いずれも当連結会計年度末時点の残高はない。これらのほかにはデリバティブ取引は行っていない。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けている。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用し、また、阪急東宝リース(株)は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っていたが、いずれも当連結会計年度末時点の残高はない。これらのほかにはデリバティブ取引は行っていない。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定している。 2 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 15,096百万円 ロ. 年金資産 7,067百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円) ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 8,028百万円 ニ. 未認識の数理計算上の差異 367百万円 ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 7,661百万円 ヘ. 前払年金費用 36百万円 ト. 退職給付引当金(ホーヘ) 7,698百万円 3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 1,150百万円 ロ. 利息費用 234百万円 ハ. 期待運用収益 54百万円 ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 2,448百万円 ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 3,779百万円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 0.75% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定している。 2 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 15,113百万円 ロ. 年金資産 6,830百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円) ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 8,282百万円 ニ. 未認識の数理計算上の差異 1,684百万円 ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 6,597百万円 ヘ. 前払年金費用 43百万円 ト. 退職給付引当金(ホーヘ) 6,641百万円 3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 988百万円 ロ. 利息費用 215百万円 ハ. 期待運用収益 49百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 25百万円 ホ. 臨時に支払った割増退職金 590百万円 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,770百万円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.13% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,320百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,971百万円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,303百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>2,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,724百万円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20,492百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく準備金</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,004百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>20,817百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。	賞与引当金繰入限度超過額	279百万円	未払事業税	678百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,047百万円	繰越欠損金	10百万円	その他	304百万円	繰延税金資産小計	2,320百万円	評価性引当額	349百万円	繰延税金資産合計	1,971百万円	繰延税金資産の純額	1,971百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,419百万円	役員退職慰労引当金繰入額	940百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	440百万円	減価償却費損金算入限度超過額	37百万円	繰越欠損金	615百万円	その他	850百万円	繰延税金資産小計	5,303百万円	評価性引当額	1,392百万円	繰延税金資産合計	3,911百万円	繰延税金負債	2,187百万円	繰延税金資産の純額	1,724百万円	その他有価証券評価差額金	20,492百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,634百万円	租税特別措置法に基づく準備金	708百万円	その他	169百万円	繰延税金負債合計	23,004百万円	繰延税金資産	2,187百万円	繰延税金負債の純額	20,817百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,011百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,522百万円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,337百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>808百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,530百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,158百万円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,022百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく準備金</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,612百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>14,511百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>10,140百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。	賞与引当金繰入限度超過額	331百万円	未払事業税	355百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	676百万円	繰越欠損金	437百万円	その他	210百万円	繰延税金資産小計	2,011百万円	評価性引当額	489百万円	繰延税金資産合計	1,522百万円	繰延税金資産の純額	1,522百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,337百万円	役員退職慰労引当金繰入額	808百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	572百万円	減価償却費損金算入限度超過額	35百万円	繰越欠損金	430百万円	その他	2,346百万円	繰延税金資産小計	6,530百万円	評価性引当額	1,001百万円	繰延税金資産合計	5,529百万円	繰延税金負債	4,371百万円	繰延税金資産の純額	1,158百万円	その他有価証券評価差額金	11,022百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,565百万円	租税特別措置法に基づく準備金	309百万円	その他	1,612百万円	繰延税金負債合計	14,511百万円	繰延税金資産	4,371百万円	繰延税金負債の純額	10,140百万円
賞与引当金繰入限度超過額	279百万円																																																																																																												
未払事業税	678百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,047百万円																																																																																																												
繰越欠損金	10百万円																																																																																																												
その他	304百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,320百万円																																																																																																												
評価性引当額	349百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,971百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,971百万円																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,419百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	940百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	440百万円																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	37百万円																																																																																																												
繰越欠損金	615百万円																																																																																																												
その他	850百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,303百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,392百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,911百万円																																																																																																												
繰延税金負債	2,187百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,724百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,492百万円																																																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,634百万円																																																																																																												
租税特別措置法に基づく準備金	708百万円																																																																																																												
その他	169百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	23,004百万円																																																																																																												
繰延税金資産	2,187百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	20,817百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	331百万円																																																																																																												
未払事業税	355百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	676百万円																																																																																																												
繰越欠損金	437百万円																																																																																																												
その他	210百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,011百万円																																																																																																												
評価性引当額	489百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,522百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,522百万円																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,337百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	808百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	572百万円																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	35百万円																																																																																																												
繰越欠損金	430百万円																																																																																																												
その他	2,346百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,530百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,001百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,529百万円																																																																																																												
繰延税金負債	4,371百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,158百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,022百万円																																																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,565百万円																																																																																																												
租税特別措置法に基づく準備金	309百万円																																																																																																												
その他	1,612百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	14,511百万円																																																																																																												
繰延税金資産	4,371百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	10,140百万円																																																																																																												

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日						
	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,634	13,554	63,235	11,088	200,513	—	200,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,478	368	6,751	2,569	12,167	(12,167)	—
計	115,113	13,922	69,986	13,658	212,681	(12,167)	200,513
営業費用	106,162	11,796	56,824	12,849	187,633	(8,713)	178,920
営業利益	8,950	2,126	13,161	808	25,047	(3,454)	21,593
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,733	4,327	142,989	14,979	233,029	119,038	352,068
減価償却費	1,915	148	4,852	2,630	9,548	86	9,634
資本的支出	2,290	264	2,980	4,202	9,736	44	9,781

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日						
	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,286	14,161	59,034	9,641	173,124	—	173,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	301	6,400	3,456	12,569	(12,569)	—
計	92,697	14,463	65,435	13,098	185,694	(12,569)	173,124
営業費用	86,115	12,841	52,224	12,740	163,923	(9,082)	154,840
営業利益	6,581	1,621	13,210	357	21,771	(3,487)	18,283
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	60,216	3,496	139,263	13,166	216,143	107,643	323,786
減価償却費	1,934	161	4,616	2,662	9,374	163	9,538
資本的支出	3,338	175	4,269	2,242	10,025	686	10,711

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,454百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,487百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,038百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107,643百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。
 <前連結会計年度>
- 8 追加情報の注記に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。
 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ営業費用は、映画事業で247百万円、演劇事業で18百万円、不動産事業で119百万円、消去又は全社で58百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されている。
- 9 追加情報の注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ資産は、映画事業で157百万円、不動産事業で625百万円、消去又は全社で46,796百万円多く、演劇事業で114百万円、その他事業で1百万円少なく計上されている。
- 10 追加情報の注記に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
 この変更による影響は軽微である。
- 11 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 阪急電鉄㈱ 代表取締役 会長	0.1%	—	—	商品販売等	0	売掛金	0
								建物の賃貸	1,098	前受金	86
								広告掲出料	1	—	—
								建物の賃借	20	—	—
								建物の賃借 のための保 証金の返還	0	営業保証 金	18
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ 放送㈱ 代表取締役 会長	0.1%	—	—	建物の賃貸 のための保 証金の受入	—	預り保証 金	139
								テレビ番組 等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 阪急電鉄㈱及び関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、商品の委託販売・広告掲出・テレビ番組及びキャラクター商品の販売に係る取引条件は、連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、建物の賃貸借に係る取引条件は、近隣の取引実勢に基づき、契約書の定める年数毎に決定している。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ 放送㈱ 代表取締役 会長	0.1%	—	—	テレビ番組 等の販売	1	—	—
								ビデオロイ ヤリティ	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定している。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	10,453円71銭	1 株当たり純資産額	1,008円52銭
1 株当たり当期純利益	555円39銭	1 株当たり当期純利益	45円09銭
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	539円54銭	連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	43円83銭

(注) 提出会社は平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
	株式取得による会社の買収 (1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 連結財務諸表提出会社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、T O H Oシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年4月25日には、東京都港区六本木に9スクリーンの新サイトがオープンし、国内に9サイト・90スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングスS A (3) 取得した会社の事業規模(平成15年1月期) <table> <tr><td>売 上 高</td><td>10,051百万円</td></tr> <tr><td>経 常 利 益</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>資 本 金</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td>7,530百万円</td></tr> </table> (4) 株式の取得の時期 平成15年4月4日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table> <tr><td>取得した株式の数</td><td>54,067株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>10,300百万円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> (6) 支払資金の調達及び支払方法 <table> <tr><td>支払資金の調達</td><td>自己資金</td></tr> <tr><td>支払方法</td><td>現金</td></tr> </table> (7) その他 次連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めることによって、投資差額約83億円を連結調整勘定に計上し20年間で均等償却処理する予定である。	売 上 高	10,051百万円	経 常 利 益	517百万円	当期純利益	473百万円	資 本 金	2,330百万円	総 資 産	7,530百万円	取得した株式の数	54,067株	取得価額	10,300百万円	取得後の持分比率	100%	支払資金の調達	自己資金	支払方法	現金
売 上 高	10,051百万円																				
経 常 利 益	517百万円																				
当期純利益	473百万円																				
資 本 金	2,330百万円																				
総 資 産	7,530百万円																				
取得した株式の数	54,067株																				
取得価額	10,300百万円																				
取得後の持分比率	100%																				
支払資金の調達	自己資金																				
支払方法	現金																				

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 年	担保	償還期限	摘要
東宝㈱	第2回 無担保転換社債	平成6年 7月25日	10,000	10,000	0.90%	なし	平成16年 8月31日	(注) 1 (注) 2
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—	—

(注) 1 転換社債の内容は次のとおりである。

銘柄	転換条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換請求期間
第2回無担保転換社債	1株につき17,111円50銭。ただし今後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。	東宝㈱普通株式	平成6年9月1日から 平成16年8月30日まで

平成14年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を、平成14年4月22日付をもって1株を10株に株式分割したことに伴い、転換社債の転換価格を、社債募集委託契約証書の規定に基づき、1,711円20銭に調整した。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	—	—	—

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,323	7,607	0.68%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,815	4,262	1.22	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,705	6,495	1.30	平成17.3.31から 平成20.6.30まで	(注) 2
その他の有利子負債					
預り保証金(1年以内返済)	298	242	1.51	—	
預り保証金(1年超)	50	35	1.82	平成17.3.31から 平成23.9.30まで	(注) 2
合計	20,193	18,643	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,198	1,966	730	400
その他の有利子負債	12	9	7	7

(2) その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年 5 月23日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 森 谷 伊 三 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東宝株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年 5 月22日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 ⑩

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東宝株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第113期 平成14年 2月28日現在			第114期 平成15年 2月28日現在		
	内訳	合計	構成比	内訳	合計	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1 現金及び預金	9,343			11,597		
2 受取手形	108			43		
3 売掛金	6,706			6,228		
4 有価証券	6,732			4,666		
5 商品	1,265			1,319		
6 製作品	796			577		
7 仕掛品	3,856			2,788		
8 貯蔵品	93			76		
9 前払費用	640			781		
10 繰延税金資産	754			375		
11 現先短期貸付金	16,496			17,499		
12 関係会社短期貸付金	564			195		
13 未収入金	545			609		
14 未収消費税等	—			1		
15 その他	683			422		
16 貸倒引当金	1,175			129		
流動資産合計		47,411	22.5		47,054	24.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	44,258			43,918		
2 構築物	541			426		
3 機械及び装置	313			423		
4 器具及び備品	709			676		
5 土地	13,960			15,160		
6 建設仮勘定	134			1,560		
有形固定資産合計		59,917	28.5		62,165	31.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権	430			485		
2 その他	190			188		
無形固定資産合計		621	0.3		674	0.3

(単位 百万円)

科目	第113期 平成14年 2 月28日現在			第114期 平成15年 2 月28日現在		
	内訳	合計	構成比	内訳	合計	構成比
(3) 投資その他の資産			%			%
1 投資有価証券	82,588			66,593		
2 関係会社株式	8,324			8,263		
3 関係会社社債	57			—		
4 出資金	162			125		
5 関係会社出資金	3			3		
6 長期貸付金	8			8		
7 関係会社長期貸付金	6,106			4,051		
8 長期前払費用	54			548		
9 営業保証金	5,840			6,343		
10 金銭信託	780			686		
11 保険積立金	614			594		
12 その他の投資	606			627		
13 貸倒引当金	2,533			2,571		
投資その他の資産合計		102,611	48.7		85,274	43.7
固定資産合計		163,150	77.5		148,114	75.9
資産合計		210,561	100.0		195,169	100.0

(単位 百万円)

科目	第113期 平成14年 2 月28日現在			第114期 平成15年 2 月28日現在		
	内訳	合計	構成比	内訳	合計	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1 買掛金	4,311			4,545		
2 関係会社短期借入金	7,210			14,065		
3 未払金	1,963			2,724		
4 未払費用	3,547			3,954		
5 未払法人税等	3,826			1,805		
6 未払消費税等	1,094			—		
7 前受金	2,713			1,757		
8 預り金	570			235		
9 従業員預り金	1,238			1,229		
10 賞与引当金	322			336		
11 その他	1,662			1,683		
流動負債合計		28,460	13.5		32,337	16.6
固定負債						
1 転換社債	10,000			10,000		
2 繰延税金負債	16,532			6,731		
3 退職給付引当金	2,312			2,097		
4 役員退職慰労引当金	898			791		
5 預り保証金	20,544			19,469		
固定負債合計		50,288	23.9		39,090	20.0
負債合計 2		78,748	37.4		71,427	36.6

科目	第113期 平成14年 2月28日現在			第114期 平成15年 2月28日現在		
	内訳	合計	構成比	内訳	合計	構成比
			%			%
(資本の部)						
資本金		10,354	4.9		—	—
資本準備金		10,601	5.0		—	—
利益準備金		2,588	1.2		—	—
その他の剰余金						
1 任意積立金						
土地圧縮積立金	192			—		
別途積立金	60,465	60,657		—	—	
2 当期末処分利益		20,513			—	
その他の剰余金合計		81,171	38.6		—	—
その他有価証券評価差額金		27,220	12.9		—	—
自己株式		123	0.0		—	—
資本合計		131,813	62.6		—	—
負債・資本合計		210,561	100.0		—	—
(資本の部)						
資本金	3	—	—		10,354	5.3
資本剰余金						
1 資本準備金		—			10,601	
資本剰余金合計		—	—		10,601	5.4
利益剰余金						
1 利益準備金		—			2,588	
2 任意積立金						
(1)土地圧縮積立金	—			192		
(2)別途積立金	—	—		65,465	65,657	
3 当期末処分利益		—			20,125	
利益剰余金合計		—	—		88,372	45.3
その他有価証券評価差額金		—	—		14,601	7.5
自己株式	4	—	—		187	0.0
資本合計		—	—		123,741	63.4
負債・資本合計		—	—		195,169	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第113期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日			第114期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		
	内訳	合計	百分比	内訳	合計	百分比
営業収入			%			%
1 映画製作配給収入	29,738			17,745		
2 映画興行収入	19,921			17,546		
3 演劇興行収入	11,259			12,303		
4 テレビ収入	1,235			1,399		
5 映像事業収入	20,016			19,631		
6 土地建物賃貸収入	16,159			15,774		
7 その他	72	98,404	100.0	80	84,480	100.0
営業原価						
1 1 映画製作配給費	23,265			11,740		
2 映画興行費	5,455			5,852		
3 演劇興行費	6,590			7,826		
4 テレビ費	878			931		
5 映像事業費	14,558			13,893		
6 土地建物賃貸費	7,879			7,187		
7 その他	17	58,647	59.6	19	47,452	56.2
売上総利益		39,757	40.4		37,028	43.8
販売費及び一般管理費						
1 1 プリント費	95			133		
2 宣伝費	7,521			6,478		
3 業務委託費	2,149			2,558		
4 貸倒引当金繰入額	8			20		
5 給料手当	4,573			4,128		
6 賞与引当金繰入額	322			336		
7 退職給付費用	456			565		
8 役員退職慰労 引当金繰入額	92			106		
9 諸税公課	653			698		
10 借地借家料	2,000			1,935		
11 減価償却費	587			682		
12 その他	8,590	27,051	27.5	8,201	25,845	30.6
営業利益		12,706	12.9		11,182	13.2

(単位 百万円)

科目	第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
	内訳	合計	百分比	内訳	合計	百分比
営業外収益 2			%			%
1 受取利息	151			64		
2 有価証券利息	464			359		
3 受取配当金	1,800			1,505		
4 その他	450	2,865	2.9	188	2,118	2.5
営業外費用						
1 支払利息	123			101		
2 社債利息	90			90		
3 有価証券売却損	386			39		
4 有価証券評価損	384			11		
5 貸倒引当金繰入額	1,457			30		
6 為替差損	—			248		
7 その他	38	2,480	2.5	20	541	0.6
経常利益		13,090	13.3		12,759	15.1

(単位 百万円)

科目	第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
	内訳	合計	百分比	内訳	合計	百分比
特別利益			%			%
1 退職給付信託設定益	1,903			—		
2 過年度不動産取得税戻入	198	2,102	2.1	—	—	—
特別損失						
1 退職給付会計基準変更時 差異一括償却額	1,915			—		
2 固定資産除却損 3	—			183		
3 有形固定資産取壊費用	438			112		
4 支払補償金	145			—		
5 有形固定資産評価損 4	1,390			—		
6 ゴルフ会員権評価損	54			—		
7 貸倒引当金繰入額	171			—		
8 変額保険解約損	314			—		
9 子会社株式消却損	4			—		
10 立退補償金	—			289		
11 子会社清算損	—			5		
12 出資金償却損	—			1		
13 投資有価証券売却損	—			10		
14 関係会社株式売却損	—			130		
15 投資有価証券評価損	852	5,285	5.4	1,645	2,377	2.8
税引前当期純利益		9,907	10.0		10,381	12.3
法人税、住民税 及び事業税	5,035			4,060		
法人税等調整額	1,370	3,664	3.7	264	3,795	4.5
当期純利益		6,242	6.3		6,586	7.8
前期繰越利益		15,215			14,484	
中間配当額		944			944	
当期末処分利益		20,513			20,125	

営業原価明細書

(単位 百万円)

科目	第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日			第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		
	内訳	合計	構成比	内訳	合計	構成比
			%			%
映画製作配給費						
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費	1,794			1,837		
期首仕掛品繰越高	286			485		
期末仕掛品繰越高	485			810		
合計	1,595			1,513		
期首製作品繰越高	190			323		
期末製作品繰越高	323			297		
当期製作品原価	1,463			1,538		
(2) 配分金その他	21,802			10,201		
当期映画製作配給費		23,265	39.7		11,740	24.7
映画興行費						
(1) 映画料	4,923			5,254		
(2) その他	531			598		
当期映画興行費		5,455	9.3		5,852	12.3
演劇興行費						
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費	12			-		
期首製作品繰越高	2			5		
期末製作品繰越高	5			5		
当期製作品原価	8			0		
(2) 公演費	6,581			7,826		
当期演劇興行費		6,590	11.3		7,826	16.5
テレビ費						
当期総制作費	1,029			887		
期首仕掛品繰越高	30			180		
期末仕掛品繰越高	180			136		
当期テレビ費		878	1.5		931	2.0
映像事業費						
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費	8,355			2,398		
期首仕掛品繰越高	2,584			3,190		
期末仕掛品繰越高	3,190			1,841		
合計	7,749			3,746		
期首製作品繰越高	190			467		
期末製作品繰越高	467			274		
当期製作品原価	7,472			3,939		
(2) 出版費	1,776			1,472		
(3) その他	5,309			8,481		
当期映像事業費		14,558	24.8		13,893	29.3
土地建物賃貸費						
(1) 諸税公課	2,350			2,191		
(2) 減価償却費	2,424			2,255		
(3) その他	3,104			2,741		
当期土地建物賃貸費		7,879	13.4		7,187	15.1
その他費						
当期総製作費	17	17	0.0	19	19	0.0
期首仕掛品繰越高	—			0		
期末仕掛品繰越高	0			-		
当期製作原価		17	0.0		19	0.0
当期営業原価		58,647	100.0		47,452	100.0

(注) 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものである。

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第113期 平成14年 5 月23日		第114期 平成15年 5 月22日	
科目	内訳	合計	内訳	合計
当期末処分利益		20,513		20,125
利益処分額				
1 配当金	944		2,832	
	〔 1 株当たり 50円 〕		〔 1 株当たり 15円 (普通配当 5円) (記念配当10円) 〕	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	85 (6)		90 (6)	
3 任意積立金				
別途積立金	5,000	6,029	5,000	7,922
次期繰越利益		14,484		12,203

(注) 中間配当金は、第113期については、1株につき50円、第114期については、平成14年4月22日付をもって普通株式1株を10株に分割したことに伴い、株式分割前の1株当たり配当金額水準の10分の1を基本とし、1株につき5円の配当を実施した。

重要な会計方針

第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。 製作品のうち未封切作品.....個別原価法 製作品のうち期末前 6 カ月内封切済作品取得原価の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準としている。 仕掛品.....個別原価法 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4 月 1 日以降取得分.....定額法 平成10年 3 月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法による。 4 引当金の計上基準 （ 1 ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 （ 2 ）賞与引当金 期末従業員に対し、 6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 （ 1 ）貸倒引当金 同左 （ 2 ）賞与引当金 同左

第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,915百万円)については当期に一括償却している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

表示方法の変更

第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(貸借対照表) 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当期から区分掲記することとした。なお、前期の「短期貸付金」に含まれる当該金額は2,049百万円である。 無形固定資産の「電話施設利用権」及び「諸施設利用権」は、重要性が乏しいため、当期から「その他」に含めて表示することとした。なお、当期の「その他」には電話施設利用権34百万円、諸施設利用権151百万円、ソフトウェア5百万円が含まれている。 (損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は「その他」に58百万円含まれている。	

追加情報

第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が173百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ173百万円、税引前当期純利益が162百万円多く計上されている。 なお、当社保有株式により退職給付信託を設定して、会計基準変更時差異を全額償却したため、特別利益に退職給付信託設定益1,903百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却額1,915百万円がそれぞれ計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月20日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が99百万円多く、税引前当期純利益が109百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物の性格を有する有価証券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」とし、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」に振替えている。その結果、「有価証券」が17,736百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。 (外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響は軽微である。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示している。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第113期 平成14年 2月28日現在	第114期 平成15年 2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,392百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 2,457百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,601百万円 負債 3,644百万円 なお、上記の資産には、営業保証金1,339百万円が含まれている。 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 30,000,000株 発行済株式総数 18,898,888株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めている。	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,996百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 1,812百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,667百万円 負債 3,797百万円 なお、上記の資産には、営業保証金 1,327百万円が含まれている。 3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,988,880株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めている。 4 自己株式の保有数 普通株式 140,231株

(損益計算書関係)

第113期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第114期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,937百万円 2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,479百万円 _____ 4 有形固定資産評価損は、従来、映画館を経営していた横浜東宝会館の周辺の環境の変化ならびに建物の老朽化による再開発事業に伴い、その用途を変更してホテルを主体とする建物を建設して一括賃貸することとしたため、主要な固定資産である土地について収益還元法に基づいて、その帳簿価額の見直しを行ったことによるものである。	1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,776百万円 2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,269百万円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 177百万円 器具及び備品 5百万円 計 183百万円 _____

(リース取引関係)

第113期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日				第114期 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
構築物	51	5	45	構築物	105	17	88
機械及び装置	3,472	1,161	2,311	機械及び装置	2,773	1,236	1,537
器具及び備品	2,405	1,187	1,218	器具及び備品	2,921	1,633	1,287
ソフトウェア	3	0	2	ソフトウェア	777	115	661
合計	5,932	2,354	3,578	合計	6,577	3,002	3,574
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 839百万円				1 年内 978百万円			
1 年超 2,815百万円				1 年超 2,723百万円			
合計 3,655百万円				合計 3,702百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,086百万円				支払リース料 1,110百万円			
減価償却費相当額 921百万円				減価償却費相当額 975百万円			
支払利息相当額 153百万円				支払利息相当額 108百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第113期(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,811	14,513	12,701
関連会社株式	1,771	6,567	4,795
合計	3,583	21,080	17,496

第114期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,811	12,484	10,672
関連会社株式	1,771	5,798	4,026
合計	3,583	18,282	14,699

(税効果会計関係)

第113期 平成14年 2月28日現在	第114期 平成15年 2月28日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 153百万円 未払事業税・未払事業所税 432百万円 賞与引当金繰入限度超過額 69百万円 その他 99百万円 繰延税金資産合計 754百万円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 1,032百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 804百万円 有形固定資産評価損 584百万円 投資有価証券評価損 456百万円 役員退職慰労引当金 377百万円 その他 104百万円 繰延税金資産合計 3,361百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,753百万円 土地圧縮積立金 139百万円 繰延税金負債合計 19,893百万円 繰延税金負債の純額 16,532百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税・未払事業所税 262百万円 その他 112百万円 繰延税金資産合計 375百万円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 980百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 874百万円 有形固定資産評価損 584百万円 投資有価証券評価損 1,090百万円 役員退職慰労引当金 332百万円 その他 133百万円 繰延税金資産合計 3,995百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,587百万円 土地圧縮積立金 139百万円 繰延税金負債合計 10,727百万円 繰延税金負債の純額 6,731百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.33% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.48% 住民税均等割 0.12% その他 0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.99%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.74% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.92% 住民税均等割 0.12% その他 1.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.56%

(1株当たり情報)

第113期	第114期
1株当たり純資産額 6,977円88銭	1株当たり純資産額 655円24銭
1株当たり当期純利益 330円69銭	1株当たり当期純利益 34円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 321円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円93銭

(注) 平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割している。なお、第114期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

(重要な後発事象)

第113期	第114期																				
	株式取得による会社の買収 (1) 買収内容及び目的 当社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、ＴＯＨＯシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年4月25日には、東京都港区六本木に９スクリーンの新サイトがオープンし、国内に９サイト・９０スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングスＳＡ (3) 取得した会社の事業規模(平成15年1月期) <table data-bbox="863 752 1182 887"> <tr> <td>売上高</td><td>10,051百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>517百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>473百万円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>7,530百万円</td></tr> </table> (4) 株式の取得の時期 平成15年4月4日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table data-bbox="863 987 1230 1066"> <tr> <td>取得した株式の数</td><td>54,067株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>10,300百万円</td></tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> (6) 支払資金の調達及び支払方法 <table data-bbox="863 1088 1182 1155"> <tr> <td>支払資金の調達</td><td>自己資金</td></tr> <tr> <td>支払方法</td><td>現金</td></tr> </table>	売上高	10,051百万円	経常利益	517百万円	当期純利益	473百万円	資本金	2,330百万円	総資産	7,530百万円	取得した株式の数	54,067株	取得価額	10,300百万円	取得後の持分比率	100%	支払資金の調達	自己資金	支払方法	現金
売上高	10,051百万円																				
経常利益	517百万円																				
当期純利益	473百万円																				
資本金	2,330百万円																				
総資産	7,530百万円																				
取得した株式の数	54,067株																				
取得価額	10,300百万円																				
取得後の持分比率	100%																				
支払資金の調達	自己資金																				
支払方法	現金																				

附属明細表

a 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券		百万円	百万円
	第11回大和証券グループ本社転換社債型 新株予約権付社債	250	251
	第10回相模鉄道転換社債型新株予約権付 社債	300	299
	ソシエテジェネラルアクセプタンス N.V. ロンシャンハイブリッドB債	300	301
	ダイワヨーロッパファイナンスFR債	500	500
	円リンクドMLPPPクラスE債	500	486
	ドイチェバンクハイパーリバースデュアル 債	200	206
	フォードクレジットオーストラリアリミ テッド2003.10.23満期変動利付社債	400	398
	フォードモータークレジットカンパニー 2004.1.5満期変動利付社債	300	296
	アールズフォアリミテッド S-7182004.2.19満期変動利付社債	300	306
	その他転換社債 1銘柄	57	56
	その他社債 2銘柄	200	200
	その他債券 1銘柄	50	49
	計	3,357	3,355
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		口数	百万円
	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,547,030	1,000
	その他の証券投資信託受益証券 1銘柄	10,000	98
	(手形債権信託受益権)	2	211
	計	1,000,557,032	1,310

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			百万円
株 式	株式会社コマ・スタジアム	108,000	658
	株式会社御園座	300,000	276
	株式会社フジテレビジョン	73,363	30,445
	株式会社東京放送	162,624	239
	日本テレビ放送網株式会社	148,170	2,192
	株式会社ＵＦＪホールディングス	1,768	245
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	852	235
	株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	855
	株式会社阪急百貨店	1,145,070	696
	株式会社サンシャインシティ	643,500	321
	三菱地所株式会社	216,300	177
	阪急電鉄株式会社	4,083,060	1,253
	株式会社バンダイ	220,176	891
	株式会社アサツー ディ・ケイ	91,505	181
	株式会社ピーエスフジ	25,000	509
	その他銘柄 85銘柄	2,926,747	1,619
	計	11,644,802	40,799

	銘柄	券面総額		貸借対照表計上額	
		百万円		百万円	
債 券	第7回日立製作所転換社債型新株予約権付社債	150		152	
	第7回日本電気転換社債型新株予約権付社債	500		506	
	第5回太平洋セメント2004.3.12満期社債	400		405	
	第3回ダイムラークライスラー・アーゲー2005.11.18満期円貨社債	300		302	
	ノムラバンクインターナショナルPLCユーロ円債 2007.1.8	500		563	
	レンテンバンクリバースデュアル債	300		329	
	サンワファイナンスアルバエーイーシーユーロ円債	500		466	
	円リンクドMLPPPクラスJ-2債	500		488	
	住友不動産ユーロ円債	300		304	
	ビーティーエム固定ハイパーリバースデュアルカレンシー債	500		537	
	サンワファイナンスアルバエーイーシーFRユーロ円債 S-97	500		500	
	アビーナショナルトレジャリーサービスーズPLCユーロ円債	300		297	
	大和証券SMBC#071 2013.3.16満期バミューダコーラブル条項付クーポン日経平均リンク社債	2,000		1,848	
	ディーノコーポレーション2005.11.14満期CDO固定利付社債	300		289	
	オラクルイプシロンファンディング2007.2満期変動利付社債	210		211	
	マスコット リミテッド2011.12.20満期JGBリパッケージ変動利付社債	1,000		1,005	
	大和証券SMBC#238 2021.9.22満期バミューダコーラブル条項付クーポン日経平均リンク社債	300		276	
	マスコットインベスツメンツリミテッド0202-01 2006.11.2満期SBリパッケージ変動利付社債	270		270	
	アールズセブンリミティッドS-170 2004.9.30満期CB/JGBリパッケージ変動利付社債	200		199	
	プライマス・ファイナンス・サービスーズINC 2004.12.16満期 固定利付社債	300		298	
	ゼネラルモーターズアクセプタンスコーポレーション 2004.5.17満期変動利付社債	300		297	
	伊藤忠商事2004.6.21満期エクステンダブル変動利付社債	500		509	
	アールズセブンリミティッドS-176 2004.4.2満期CB/JGBリパッケージ変動利付社債	200		195	
	アールズセブンリミティッドS-181 2006.10.3満期CB/JGBリパッケージ変動利付社債	250		244	
	ゼネラルモーターズアクセプタンスコーポレーションカナダリミテッド 2004.9.9満期固定利付社債	400		399	
	シールズエスエー2002-039 2009.5.29満期CBリパッケージ変動利付社債	300		283	
	モエヘネシールイヴィトンジャポンケーケー2004.6.11満期変動利付社債	300		298	
	シールズエスエー2002-046 2011.6.21満期変動CBリパッケージ利付社債	500		497	

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円
債 券	エヌアイビーキャピタルバンクN.V. 2032.6.21満期クーポン為替リンク社債	300	290
	大和証券SMBC#298 2022.3.18満期 バミューダコーラブル条項付クーポン 日経平均リンク社債	500	454
	ドイツ銀行アーゲー ロンドン 2005.7.22 満期CDO変動利付社債	300	295
	大和証券SMBC#333 2032.3.18満期 バミューダコーラブル条項付クーポン 日経平均リンク社債	500	449
	ディーノコーポレーション 2006.12.27 満期CDO変動利付社債	300	297
	メリルリンチアンドカンパニー 2017.9.18 満期スワップ金利リンクコーラブル社債	300	288
	ネオンキャピタルリミテッドシリーズ #92005.9.5満期CDO変動利付社債	500	496
	デプファバンクヨーロッパPLC2032.9.24 満期日経平均リンク社債	500	470
	ノムラヨーロッパファイナンスNV#1817 2032.8.5満期変動利付社債	200	200
	スパーク リミテッドS-F012005.9.7満期 クレジットリンク変動利付社債	500	492
	デプファバンク PLC2032.12.20 満期 日経平均リンク社債	300	292
	ドイツ銀行ロンドン支店 2033.2.13満期 変動利付社債	1,000	887
	その他転換社債 5銘柄	95	94
	その他利付国庫債券 1銘柄	2	2
	その他債券 11銘柄	1,300	930
	計	18,677	17,923

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		口数	百万円
その他の	(投資信託受益証券)		
	日興アセットマネジメント 4月公社債投信	300,000,000	300
	大和証券投資信託委託 6月公社債投信	200,000,000	200
	大和証券投資信託委託 7月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 8月公社債投信	300,000,000	300
	日興アセットマネジメント 9月公社債投信	400,000,000	400
	日興アセットマネジメント 1月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 2月公社債投信	200,000,000	200
	ゴールドマン・サックス投信 GS・グローバル・アセット・アロケーシ ョン・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	167
	日興アセットマネジメント 11月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 12月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 3月公社債投信	200,000,000	203
	大和証券投資信託委託 4月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 5月公社債投信	200,000,000	200
	日興アセットマネジメント 7月公社債投信	200,000,000	200
	さくら投信投資顧問 ニュー・グローバル・ボンド・オープン	100,000,000	103
	大和証券投資信託委託 ダイワU Sトラストスリー2号	500,000,000	497
	エスジー山一アセットマネジメント S G 償還時元本確保型ファンド02 - 07	100,000,000	104
	エスジー山一アセットマネジメント S G 償還時元本確保型ファンド02 - 09	100,000,000	104
	日興アセットマネジメント 単位型公社債投資信託 L プラス2002-10	100,000	1,003
	N E C トラスト優先証券	800	354
	ディー・ダブリュー・エス・インベスト メント・エス・エー ドイチェマネーブ ラスドイチェ円ポートフォリオ	100,000	1,001
	その他の証券投資信託受益証券 1 4 銘柄	980,010,000	1,083
	計	4,971,342,625	7,425
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(貸付信託受益証券)	百万円	百万円
	U F J 信託銀行貸付信託受益証券	444	444
	計	444	444

b 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	79,616	2,393	1,221	80,787	36,868	2,527	43,918	
	構築物	1,451	46	125	1,373	946	54	426	
	機械及び装置	2,564	185	153	2,596	2,173	68	423	
	器具及び備品	2,582	236	135	2,684	2,007	255	676	
	土地	13,960	1,724	525	15,160	—	—	15,160	
	建設仮勘定	134	6,577	5,151	1,560	—	—	1,560	
	計	100,310	11,164	7,312	104,162	41,996	2,906	62,165	—
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	485	—	—	485	
	その他	—	—	—	1,404	1,216	16	188	
	計	1,822	69	1	1,890	1,216	16	674	—
長期前払費用		54	569	59	564	16	16	548	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりである。

土 地	難波土地購入	1,396百万円
建 物	ナビオTOHOプレックス改修工事	636百万円
	東宝スタジオステージ改修工事	566百万円
	シネマメディアージュ興行設備	421百万円
	アビティ瑞穂新築工事	106百万円
機 械 装 置	芸術座音響調整卓改修工事	106百万円
建 設 仮 勘 定	横浜東宝会館再開発工事代金	893百万円
	札幌シネマフロンティア建設工事代金	494百万円
長 期 前 払 費 用	伊丹TOHOプレックス設備負担金	400百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりである。

土 地	川西駐車場土地売却	525百万円
-----	-----------	--------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,354	—	—	10,354	—
うち既発行株式	普通株式	(18,898,888株) 10,354	(170,089,992株) —	(—株) —	(188,988,880株) 10,354	(注) 1、2
	計	(18,898,888株) 10,354	(170,089,992株) —	(—株) —	(188,988,880株) 10,354	—
資本準備金	資本準備金					
	株式払込剰余金	10,601	—	—	10,601	—
	計	10,601	—	—	10,601	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,588	—	—	2,588	
	任意積立金					
	土地圧縮積立金	192	—	—	192	
	別途積立金	60,465	5,000	—	65,465	(注) 3
	計	63,246	5,000	—	68,246	—

(注) 1 既発行株式188,988,880株のうち当期末における自己株式は 140,231株である。

2 既発行株式の当期増加数は、平成14年4月22日付の株式分割(1:10)によるものである。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

d 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,708	2,700	1,059	2,649	2,700	(注)
賞与引当金	322	336	322	—	336	—
役員退職慰労引当金	898	106	213	—	791	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄は、洗替による戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 百万円)

摘要	金額		備考
	内訳	小計	
現金		187	
預金			
当座預金	119		
普通預金	9,877		
別段預金	27		
定期預金	1,384	11,409	
計		11,597	

受取手形

(相手先別内訳)

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
(株)ベスト電器	9	
中映(株)	7	
昭利観光(株)	5	
(有)イワキ会館	4	
(株)アール・エー・ビー・企画	3	
その他	16	日立セントラル(株)代表取締役外塚正吾他
計	43	

(期日別内訳)

(単位 百万円)

摘要	金額	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成15年 3 月	25	7	18
4 月	15	6	8
5 月	0	—	0
7 月	1	—	1
計	43	13	29

売掛金
(相手先別内訳)

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
(株)東宝映像美術	1,230	
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	616	
(株)ハピネット・ピクチャーズ	270	
(株)ワーナー・マイカル	242	
東宝東和(株)	213	
その他	3,654	(株)星光堂 他
計	6,228	

(売掛金の滞留状況)

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
A 前期繰越高	6,706	回収率 $\frac{C}{A+B} = 94.7\%$
B 当期発生高	110,809	
C 当期回収高	111,287	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 21.3日$
D 期末残高	6,228	

商品

(単位 百万円)

摘要	金額		備考
	内訳	小計	
製作配給 配給映画用宣材		94	
映像事業 キャラクターグッズ	314		
映画パンフレット	163		
ビデオソフト	745	1,223	
その他		1	演劇事業劇場売店用商品 他
計		1,319	

製作品

(単位 百万円)

摘要	金額		備考
	内訳	小計	
製作配給 配給映画		297	
映像事業 ビデオソフト	36		
映像作品版權	238	274	
演劇事業 CD製作品		5	
計		577	

仕掛品

(単位 百万円)

摘要	金額		備考
	内訳	小計	
製作配給 配給映画		810	
映像事業 テレビ映画	136		
映像作品版權	1,807		
ビデオソフト	33	1,978	
計		2,788	

貯蔵品

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
製作配給 配給映画用生フィルム	65	
入場券用紙、切手他	10	
計	76	

現先短期貸付金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
東京短資㈱	17,499	売戻条件付債券の取得(買現先)によるものである。

負債の部

流動負債

買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
(株)東京放送	684	
(株)フジテレビジョン	326	
20世紀フォックス(極東)映画会社	282	
(株)小学館	282	
ユナイテッド・インターナショナル・ピクチャーズ・ファー・イースト	240	
その他	2,729	アミューズピクチャーズ(株)他
計	4,545	

関係会社短期借入金

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
(株)東宝サービスセンター	2,500	
三和興行(株)	1,950	
東宝芸能(株)	1,700	
国際放映(株)	1,000	
その他	6,915	札幌公衆興業(株)他
計	14,065	

固定負債

転換社債

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
第2回無担保転換社債	10,000	

預り保証金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
預り敷金	8,509	
工事分担金	10,959	
計	19,469	

(3) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2 月末日		定時株主総会	5 月中		
株主名簿閉鎖の期間	—————		基準日	2 月末日		
株券の種類	1 株券、 5 株券、 10株券 50株券、 100株券、 1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	8 月31日		
			1 単元の株式数	100株		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部				
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社				
	取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部				
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店				
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	不所持・分割・喪失 汚損毀損による 新券交付 1 枚につき 200円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部				
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社				
	取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部				
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店				
	買取手数料	無料				
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	映画劇場招待券交付基準 1,000株以上毎月 1 枚 20,000株以上毎月15枚 2,000株以上毎月 2 枚 30,000株以上毎月20枚 3,000株以上毎月 3 枚 50,000株以上毎月25枚 5,000株以上毎月 6 枚 100,000株以上毎月30枚 10,000株以上毎月10枚					
	招待券発行方法 2 月末日現在株主に 6 月から11月までの 6 か月分を 5 月中に発行。 8 月末日現在株主に12月から翌年 5 月までの 6 か月分を11月中に発行。					

(注) 当社は従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(URL <http://www.toho.co.jp/>)に掲載しております。

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第113期) | 自 平成13年 3 月 1 日
至 平成14年 2 月28日 | 平成14年 5 月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第114期中) | 自 平成14年 3 月 1 日
至 平成14年 8 月31日 | 平成14年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成15年 4 月 7 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。